

第2章 むつ市の自殺の現状

1 むつ市の自殺に関する統計

(1) 自殺死亡率と自殺者数の推移

○自殺死亡率は、年次により増減

H25年：26.9 H30年：14.4 R4年：26.8

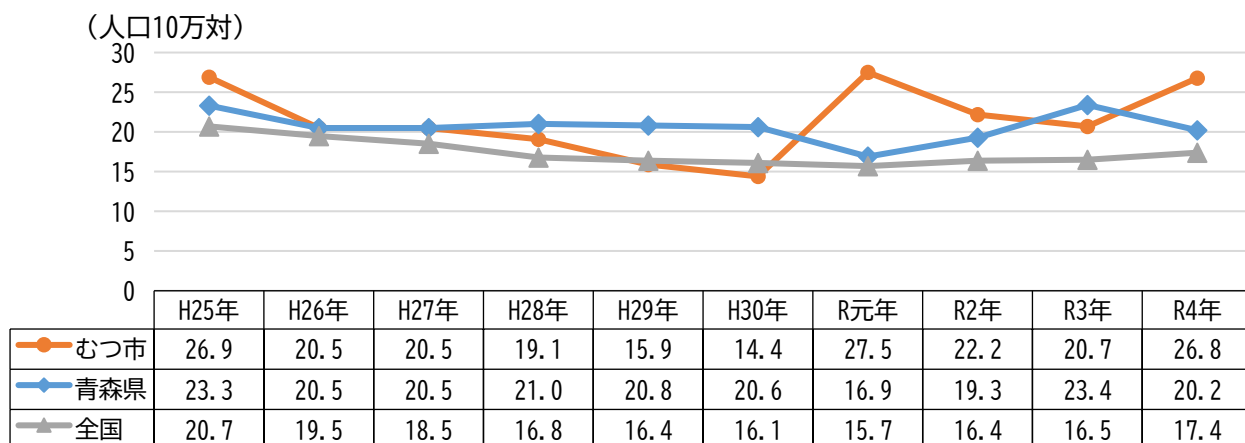
○男性自殺者が多い

H30年～R4年 男性65%、女性35%

むつ市の自殺死亡率は、平成30年までは減少傾向にありましたが、令和元年に一時的に上昇し、以降は年次により増減しています。

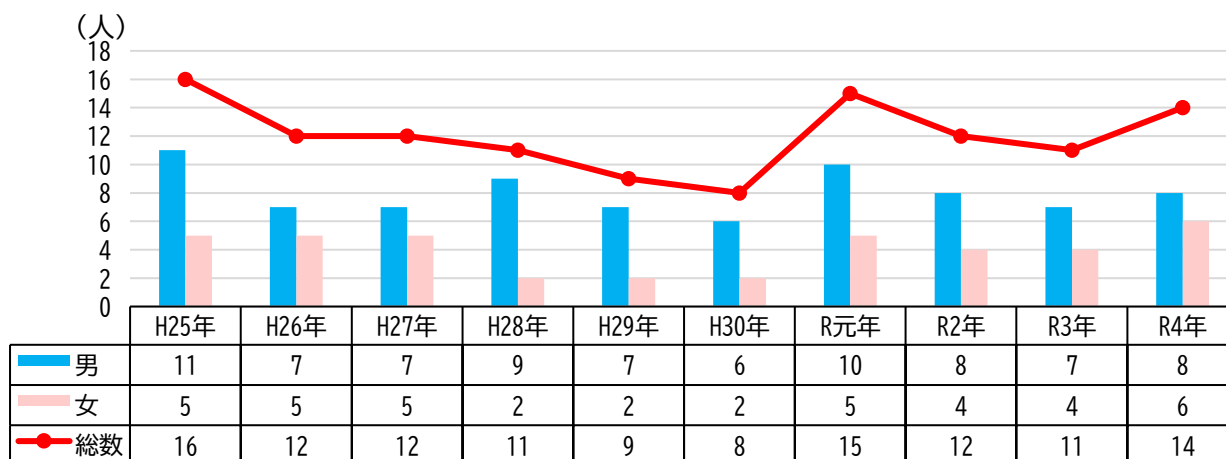
また、全ての年次において、女性より男性の自殺死亡者数が多くなっています。

■図表2-1 自殺死亡率の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

■図表2-2 自殺死亡者数の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 性・年代別自殺死亡率

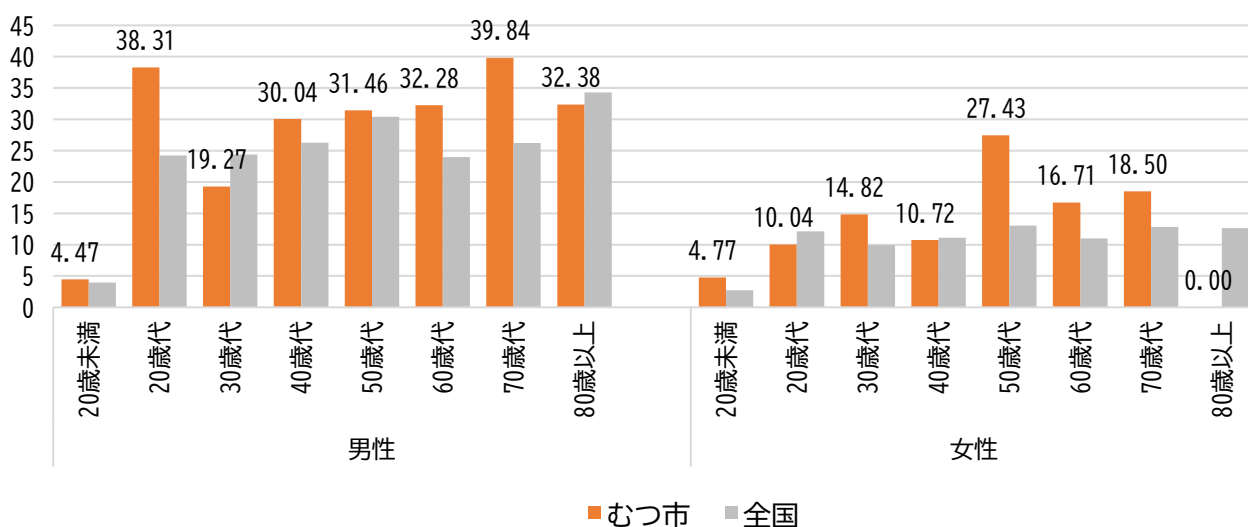
○男性は20歳代、70歳代、女性は50歳代の割合が高い

男性20歳代38.31、70歳代39.84 女性50歳代27.43

男性は20歳代と70歳代、女性は50歳代の自殺死亡率が全国と比較して高くなっています。

■図表2-3 性・年代別の平均自殺死亡率（平成30年～令和4年）

（人口10万対）



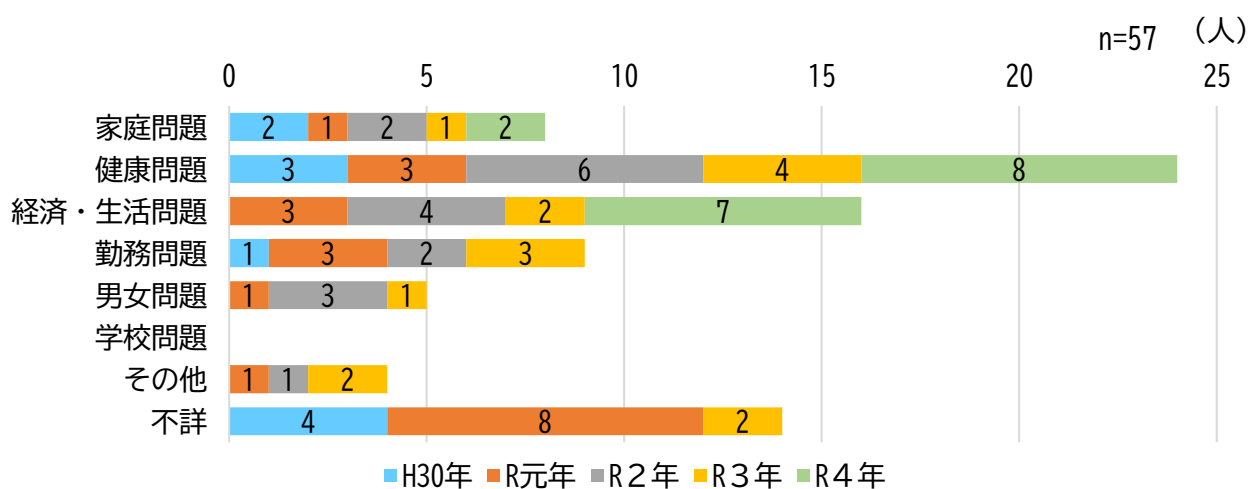
出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル 2023」

(3) 自殺の原因・動機

○「健康問題」と「経済・生活問題」が多い
健康問題24人、経済・生活問題16人

自殺の原因・動機は健康問題が最も多く、次いで経済・生活問題、勤務問題、家庭問題となっています。

■図表2-4 自殺の原因・動機（平成30年～令和4年の合計）



出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

(4) 自殺者における未遂歴の状況

○過去の自殺未遂歴がない者の割合が高い
自殺未遂歴あり15.8%、なし70.2%

自殺者のうち過去の自殺未遂歴の有無の割合は、自殺未遂歴がある者が15.8%、自殺未遂歴がない者は70.2%となっています。

■図表2-5 自殺者における未遂歴の推移

未遂歴	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	H30年～R4年 合計			
						自殺者数	むつ市割合	青森県割合	全国割合
あり	2人	1人	2人	1人	3人	9人	15.8%	15.3%	19.5%
なし	6人	13人	12人	5人	4人	40人	70.2%	67.2%	62.5%
不詳	1人	1人	0人	4人	2人	8人	14.0%	17.5%	17.9%
合計	9人	15人	14人	10人	9人	57人	100%	100%	100%

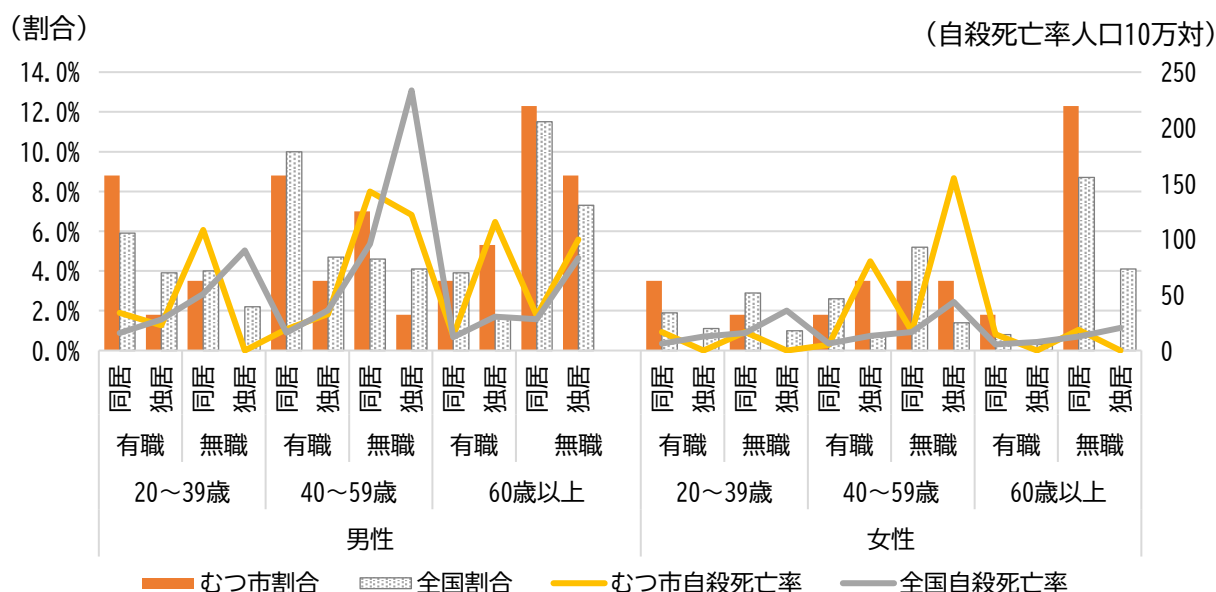
出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル 2023」

(5) 生活状況別の自殺者割合・自殺死亡率

- 自殺者割合※は、男女とも60歳以上の無職で同居が多い
 ○自殺死亡率※は、男性40歳～59歳の無職で同居、女性40歳～59歳無職で独居が多い

生活状況別（性別、年齢階級、職業の有無、同居の有無）の自殺者の割合では、男女とも60歳以上の無職で同居が最も高く、自殺死亡率では、男性は40歳から59歳の無職で同居、女性では40歳から59歳の無職で独居が最も高くなっています。

■図表2-6 生活状況別自殺者割合・自殺死亡率（平成30年～令和4年）



出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル 2023」

自殺者割合

自殺で死亡した人の項目別の割合

自殺死亡率

人口10万人あたりの自殺者死亡者数

(6) 60歳以上の自殺者数

- 男性の60歳代の同居なしの割合が高い
 60歳代 市16.0% 全国10.0% (差6.0ポイント)
- 女性の60歳代、70歳代の同居ありの割合が高い
 60歳代 市16.0% 全国8.5% (差7.5ポイント)
 70歳代 市16.0% 全国9.1% (差6.9ポイント)

60歳以上の自殺については、全国と比較すると、男性では60歳代の同居なしの割合が高く、女性では60歳代及び70歳代の同居ありの割合が高くなっています。

■図表2-7 60歳以上の自殺者数の割合（平成30年～令和4年）

性別	年代	自殺者数		むつ市割合		全国割合	
		同居あり	同居なし	同居あり	同居なし	同居あり	同居なし
男性	60歳代	3人	4人	12.0%	16.0%	13.4%	10.0%
	70歳代	4人	3人	16.0%	12.0%	14.9%	8.4%
	80歳以上	2人	1人	8.0%	4.0%	11.9%	5.2%
女性	60歳代	4人	0人	16.0%	0.0%	8.5%	2.8%
	70歳代	4人	0人	16.0%	0.0%	9.1%	4.3%
	80歳以上	0人	0人	0.0%	0.0%	7.0%	4.3%
合計		25人		100%		100%	

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル 2023」

(7) 職業別の自殺者数

- 無職の割合が高い（全国と同様の傾向）
 有職42.1% 無職57.9%

職業別における自殺の内訳は、有職が42.1%、無職が57.9%で、全国と同様に有職より無職の割合が多くなっています。

■図表2-8 職業別の自殺者数と割合（平成30年～令和4年）

職業	自殺者数	むつ市割合	全国割合
有職	24人	42.1%	38.7%
無職	33人	57.9%	61.3%
合計	57人	100%	100%

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル 2023」

2 むつ市の自殺者の特徴

○「地域自殺実態プロファイル」によるむつ市の特徴
推奨施策：「高齢者」、「生活困窮者」

生活状況別（性別、年齢階級、職業の有無、同居・別居）の上位5区分をみると、自殺者に占める割合が最も高いのは「男性60歳以上・無職・同居」となっています。その自殺に至る主な危機経路として、失業（退職）からの生活苦、介護の悩み（疲れ）に身体疾患が加わることにより自殺に至っています。

■図表2-9 主な自殺者の特徴（平成30年～令和4年）

特性上位5区分	自殺者数 (5年計)	割合	自殺死亡率※ (人口10万対)	背景にある主な自殺の危機経路※※
1位 男性60歳以上 無職・同居	7人	12.3%	31.3	失業（退職）→生活苦＋介護の悩み（疲れ） ＋身体疾患→自殺
2位 女性60歳以上 無職・同居	7人	12.3%	18.7	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
3位 男性60歳以上 無職・独居	5人	8.8%	99.6	失業（退職）＋死別・離別→うつ状態→ 将来生活への悲観→自殺
4位 男性20～39歳 有職・同居	5人	8.8%	33.8	職場の人間関係／仕事の悩み（ブラック企 業）→パワハラ＋過労→うつ状態→自殺
5位 男性40～59歳 有職・同居	5人	8.8%	19.3	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み ＋仕事の失敗→うつ状態→自殺

・区分の順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

* 自殺死亡率の算出に用いた人口は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態など基本集計を基に自殺総合対策推進センター（JSCP）にて推計したもの。

**「背景にある主な自殺の危機経路」は、ライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したもの。自殺者の特性別に見て代表的と考えられる経路の一例を示しており、記載の経路が唯一のものではないことに留意いただきたい。

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル2023」

3 むつ市のこころの健康に関する状況

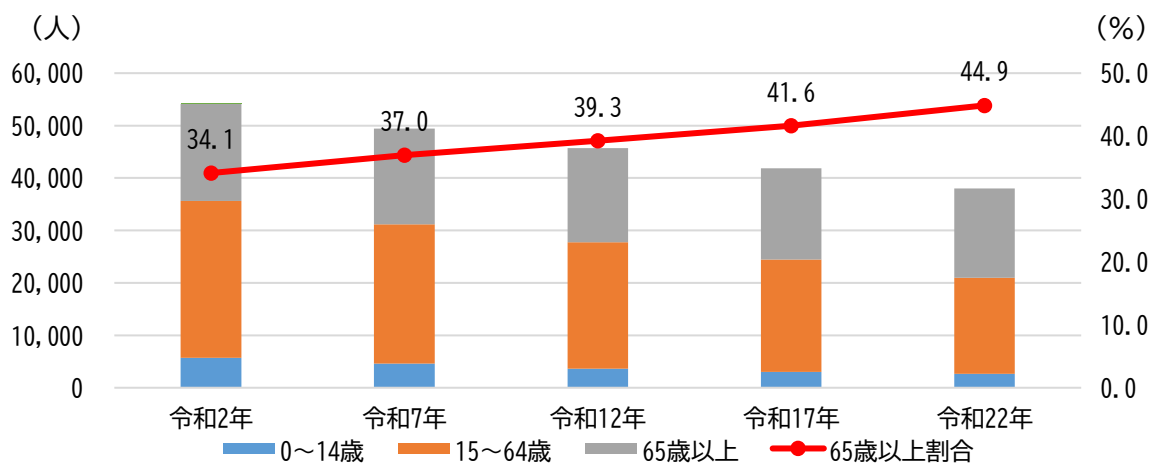
(1) 高齢者の状況

ア むつ市の総人口と高齢化率の推移

○高齢化率は年々増加 R2年34.1% → R22年44.9%（推計）

総人口と高齢化率をみると、総人口は年々減少し、令和22年で38,013人と見込まれています。また、高齢化率は年々増加し、令和22年で44.9%と見込まれています。

■図表2-10 むつ市の総人口と高齢化率の推計



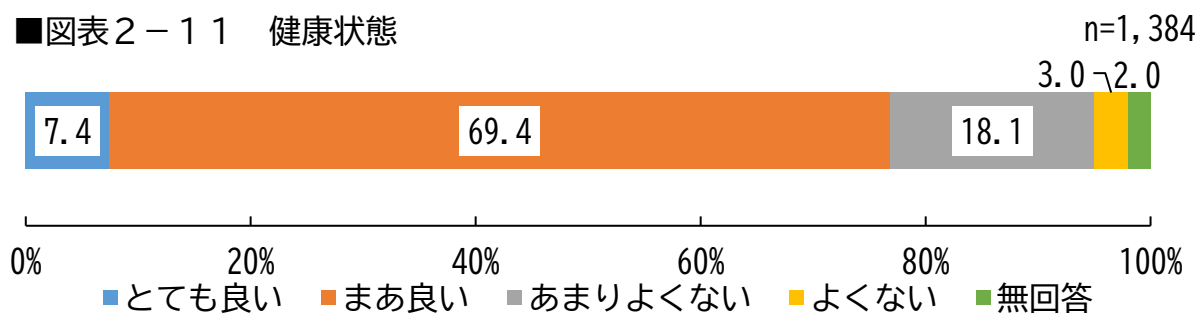
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年推計）

イ 健康状態

○健康状態は「まあ良い」が7割

健康状態については、「まあ良い」が69.4%と最も多く、次いで「あまりよくない」が18.1%となっています。

■図表2-11 健康状態



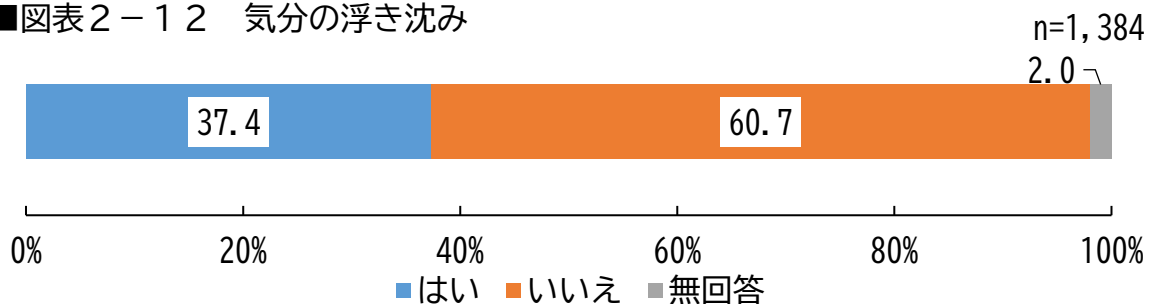
出典：令和4年度介護予防・日常生活圏域二エズ調査

ウ 気分の浮き沈み

○気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになる者は4割

気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになることについては、「はい」が37.4%、「いいえ」が60.7%となっています。

■図表2-12 気分の浮き沈み



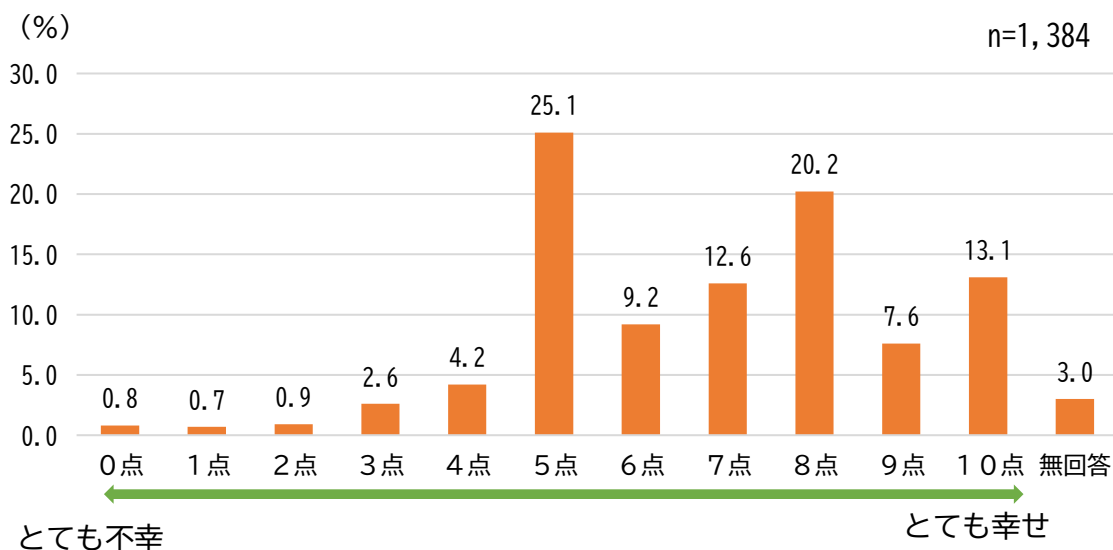
出典：令和4年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

エ 幸福度

○5点以上の者が9割

現在の幸福感については、「5点」の25.1%が最も多く、次いで「8点」の20.2%、「10点」が13.1%となっています。幸福感の平均点は6.8点になっています。

■図表2-13 幸福度



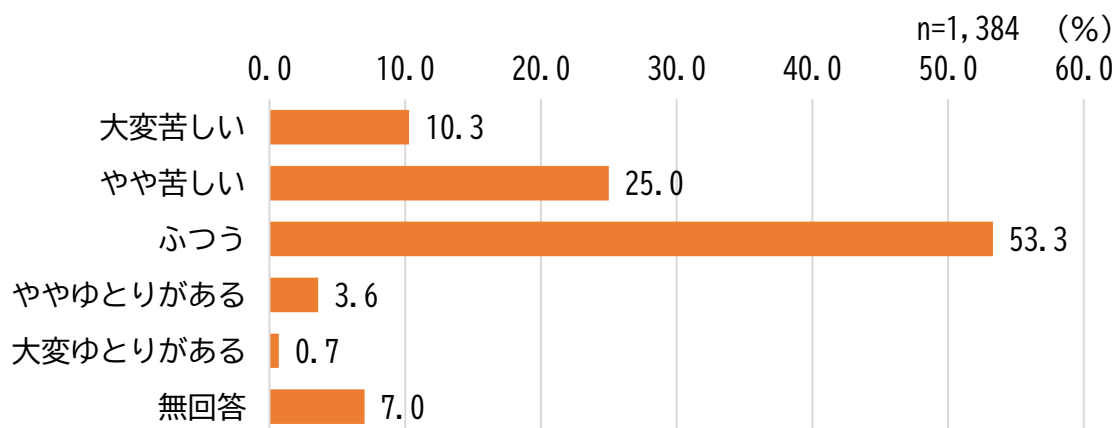
出典：令和4年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

オ 経済状況

○3割が「やや苦しい」、「大変苦しい」

経済状況については、「ふつう」が53.3%と最も多く、次いで「やや苦しい」が25.0%、「大変苦しい」が10.3%となっています。

■図表2-14 経済状況



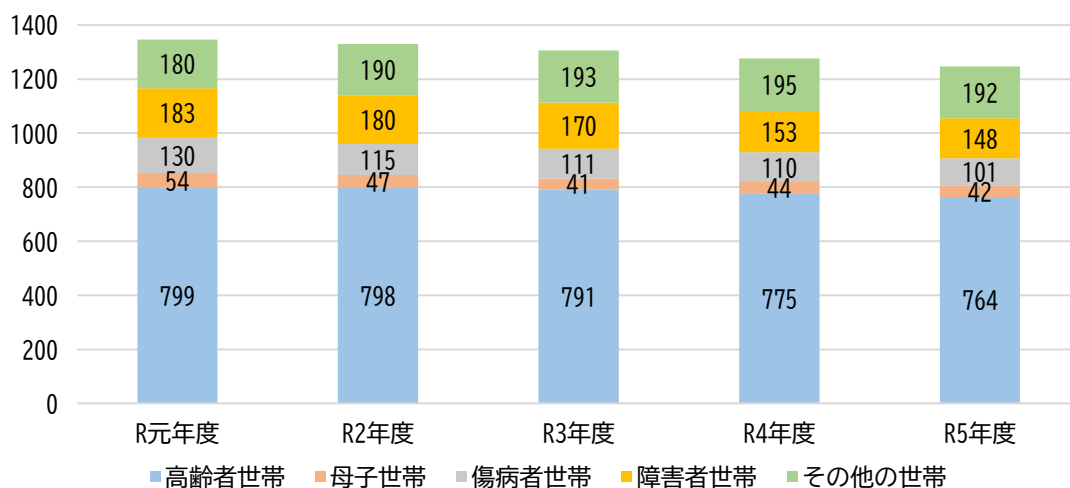
出典：令和4年度介護予防・日常生活圏域二ーズ調査

(2) 生活保護受給世帯の推移

○生活保護受給世帯は年々減少 R元年度1,346世帯 → R5年度1,247世帯

生活保護受給世帯は、年々減少しています。世帯種別では6割が高齢者世帯となっています。

■図表2-15 生活保護受給世帯数
(世帯)



出典：令和6年度福祉の概要

(3) 生活困窮者自立相談支援事業の相談件数

- 相談件数は、R2年度以降、50件以上に増加
 ○相談内容は、収入・生活費が多い R5年度29件（56.9%）

生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談支援事業を行っています。新型コロナウイルス感染症などの影響により、令和2年度に新規相談件数が増えたと考えています。相談内容としては、収入・生活費に関することが最も多くなっています。

■図表2－16 生活困窮者自立相談支援の新規相談件数と相談内容

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新規相談件数		26件	62件	71件	66件	51件
相談内容の内訳	収入・生活費	17件	50件	58件	48件	29件
	求職・就職	3件	4件	5件	2件	8件
	債務など	2件	3件	0件	6件	3件
	家族問題	1件	0件	3件	0件	0件
	健康問題	2件	0件	0件	2件	3件
	住居	1件	5件	4件	5件	1件
	介護	0件	0件	0件	0件	0件
	その他	0件	0件	1件	3件	7件

出典：令和6年度福祉の概要